

17年度新規分「愛媛スタンダード枠」対応事業一覧

27事業 6億1,361万円

1 雇用対策と新事業の創出

えひめプロダクト販売促進支援事業費(経済労働部 産業政策課)

809万円

県の支援措置等を活用して県内企業が開発した製品やサービスを、県内公共団体と民間企業等に広くPRする展示・説明会を開催する。また、県の機関による試験的発注などを通じて製品評価を行うとともに、官公庁での購入実績をつくり、販売促進に結びつける。

成 果 指 標	展示・説明会の取引成約率				トライアル発注制度による受注企業数			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	30%	35%	40%	—	10社	10社	10社
	「えひめ食品関連産業振興事業」の商談会と同様、初年度の成約割合を30%とし、次年度以降毎年5%ずつアップさせる。				他県の類似事業の実績を目標とする。			

南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業費(経済労働部 産業創出課) 2,152万円

南予地域経済の活性化及び雇用機会の増大に資するため、地域密着型ビジネスの創出を緊急支援する。

成 果 指 標	地域密着型ビジネスの創業数				新規雇用者数(パート等を含む)			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	5件	10件	10件	10件	16人	30人	30人	30人
	南予地域では、企業の撤退が相次ぐなか個人による企業意欲の高まりが見込まれることから、創業率を2割に設定し、参加者40人からの創業8件と、コーディネーターの相談指導による参加者以外からの創業2件の計10件に設定した。				16年度実施しているモデル事業(人件費負担)の平均雇用者数は3人であり、委託事業終了後も継続雇用が見込まれることから、新規雇用者(常勤1人、パート2人)の3人に設定。			

技術開発プロジェクト育成事業費(経済労働部 産業創出課)

570万円

外部資金の獲得による研究開発を実施し、技術開発プロジェクトの育成及び県内企業の新製品の開発や新規産業の創出等の事業展開を推進する。

成 果 指 標	競争的資金への提案数				競争的資金の採択数			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	3件	6件	7件	—	—	1件	1件
	競争的資金への提案は、事業実施の翌年度から行うことから目標値は18年度以降の設定とし、初年度は3件、次年度以降は1件ずつの増加を目標とし、20年度で8件とした。				平均的な競争倍率が6から10倍程度であることから、初年度及び次年度は1件の採択を目標とし、それ以降は本事業の実施により採択の確率が向上するとして、2件を目標とする。			

精神障害者特別委託訓練事業費(経済労働部 労政雇用課)

1,831万円

障害者の能力、適性に応じた職業訓練を推進するため、(社)愛媛県精神障害者福祉会連合会に精神障害者の職業訓練を委託し、精神障害者の雇用の促進を図る。

成果指標	入校者数(修了者数)				就職者数			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	10人 (—)	10人 (10人)	— (10人)	—	—	10人	10人
	当事業に係る定員(10人/各年)を100%充足させ、全員が修了することを目標とする。				当事業に係る入校生全員が就職することを目標とする。			

2 地域を支えるえひめ産業の再生

えひめの味販売拡大推進事業費(農林水産部 農産園芸課)

1,272万円

県産農林水産物の販売拡大を図るため、県や農林水産団体、経済団体、消費者団体等で構成する推進機構を設立し、新たな愛媛ブランドを構築するとともに、国内市場及び海外市場での販路開拓に取り組む。

成果指標	新しい愛媛ブランドの認定件数			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	—	5件	10件
	17年度はブランド化に向けた基準づくりに取り組むため、18年度から2年間で、10件(農産6、畜産1、林産1、水産2)の事例に取り組む。			

今治地域造船業人材育成支援事業費(経済労働部 労政雇用課)

520万円

今治地域造船技術センター(仮称)が行う造船業の人材育成、技能継承のための職業訓練に対して助成する。

成果指標	訓練修了(受講)者数				資格取得者数			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	50人	50人	50人	—	50人	50人	50人
	受講者が定員(50人)を満たし、全員が訓練を修了することを目標とする。				資格取得コースである、溶接科(25人)及び造船組立科(25人)の修了者全員の資格取得を目標とする。			

南予観光まちづくり推進事業費(経済労働部 町並博推進課)

876万円

町並博の成果を継承し、南予地域の持続的な観光振興に取り組む。

成果指標	旅行商品造成数				体験交流プログラム形成数			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	5件	10件	10件	—	20件	40件	60件
	本格的な旅行商品造成は、18年度以降となるため、18年度に10の商品を造成させ、この数字を維持する。				町並博では、南予地域において、約3年間で83プログラムを認定した実績があるが、助成制度等もないことから、約75%の60プログラムを目標とする。			

3 防災対策の充実

治水対策協働モデル事業費(土木部 河川課)

2,000万円

土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、コンクリート骨材等としての有効活用が見込める箇所において民間活力を導入して効率的に河床掘削と土砂の有効利用を行う。

成果指標	治水安全度の回復(土砂撤去率)				協働化事業率			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	33%	67%	100%	—	50%	50%	50%
	従来方式では土砂撤去に4年間要すところを、公募方式を取り入れることでコストダウンを図り、1年間繰り上げて3年間で事業完了を目指す。				試行的取り組みであるため、全公募箇所に対し50%の協働事業化を目指す。			

集落防災緊急森林整備事業費(農林水産部 森林整備課)

2,908万円

自然災害による被害を未然に防止し、人命や家屋を山地災害から保全するため、人家裏、集落等を直接保全し、土砂流出防止機能を高める。

成果指標	森林整備面積率			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	22%	57%	100%
	初年度は、事業着手前の準備期間と考え、1/5程度の進捗とし、残りの2年間で100%整備率を目指す。			

孤立地区対策緊急支援事業費(県民環境部 消防防災安全課)

1,407万円

大規模災害時の孤立地区に対する緊急対策として、通信手段や緊急輸送路を確保するため、衛星携帯電話や臨時ヘリポートを整備する。

成果指標	災害時に通信不能となる地区数				災害時に輸送不能となる地区数			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	89地区	0地区	—	—	20地区	0地区	—	—
	衛星携帯電話を整備することにより、災害時通信不能となる地区数ゼロを目標とする。				臨時ヘリポートを整備することにより、災害時輸送不能となる地区数ゼロを目標とする。			

総合防災マップ作成支援事業費(県民環境部 消防防災安全課)

1,413万円

風水害及び南海地震等大規模災害における被害を軽減するため、住民に周知する「総合防災マップ」を作成する。

成果指標	総合防災マップ普及率			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	100%	—	—
	総合防災マップは緊急性があるので、早期に作成して住民に周知する必要があることから、17年度中の普及率100%を目標とする。			

防災対策情報関連事業費(土木部 土木管理課)

603万円

河川、砂防等の危険箇所情報等を一元化して示す総括図を作成し、市町の防災マップ作成支援と県の防災業務への活用に努めるとともに、災害発生時の迅速な対応を図るため地方局等に衛星携帯電話を配備する。

成 果 指 標	総合防災マップ作成率(市町)				防災活動における通信不能区域解消率(市町)			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	100%	—	—	5%	100%	—	—
	県下全市町へ災害危険箇所総括図を提供して総合防災マップ作成を支援することにより、作成率100%を目標とする。				県下全事務所に衛星携帯電話を整備することにより、解消率100%を目標とする。			

災害ボランティアネットワーク整備事業費(保健福祉部 保健福祉課)

216万円

将来想定される災害の救援活動の一助となるべく、災害ボランティア専門コーディネーターの設置など災害救援体制の整備を行う。

成 果 指 標	相互支援協定締結数				企業・団体等の災害ボランティア登録数			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	23件	28件	—	—	300団体	500団体	最終年度(H21) 1,000団体
	市町社協(H17:20市町社協)、中・四国(8県)の県社協との応援協定を2年間で締結することを目標とし、17年度は県内市町・四国各県の23社協と、18年度は残りの5社協と締結する。				従業員数的にも登録可能な企業や特定資格者を有する団体等約5,000団体のうち、20%の1,000団体を5年間で登録することを目標とする。			

4 助け合い支え合う社会の実現

サマーボランティア普及事業費(県民環境部 県民活動推進課)

443万円

ボランティア活動の普及・拡大を図るため、ボランティアフォーラムと体験キャンペーンを実施する。

成 果 指 標	ボランティア活動体験者数				ボランティア受入施設・団体登録数			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	500人	750人	1,000人	—	250件	300件	350件
	初年度は、他県の事例を基に500人を設定。また、事業実施3年目は、キャンペーンを強化すること及びキャンペーンの認知度アップやその波及効果を考慮し1,000人を設定。				現在、愛媛ボランティアネットに登録されている団体等が約200団体あり、初年度から受入施設・団体の新規掘り出しを50団体ずつ見込んでいるため、19年度には350団体の登録を設定。			

保育サービス機能強化モデル事業費(保健福祉部 子育て支援課)

367万円

地域に不足しているサービスを補完・機能強化し標準的保育サービスを整備するためのモデル事業を実施する。

成 果 指 標	休日保育年間延べ利用児童数				病(後)児保育年間延べ利用児童数			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	152人	482人	594人	693人	1,450人	1,737人	2,142人	2,508人
	モデル地域に休日保育実施保育所を整備し、休日保育に対する認知度を高め、利用促進を図ることにより16年度の実績から4倍以上増を目標値とする。				モデル地域の病(後)児保育に対する認知度を高め、利用促進を図ることにより、16年度の実績から1.7倍以上増を目標値とする。			

発達障害児(者)地域生活支援事業費(保健福祉部 障害福祉課)

88万円

自閉症、アスペルガー症候群、LD、ADHD等の発達障害児(者)に対して、関係機関の連携を強化し、県内の支援体制の整備を図ることにより、発達障害児(者)の地域生活を支援する。

成 果 指 標	相談件数				連携支援率(他機関との連携)			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	1,100件	1,800件	—	—	3.5%	6.0%	—
	類似障害である知的障害相談と同程度の相談件数を設定する。				相談件数のうち関係機関と連携して支援した件数比率を指標とし、類似障害である知的障害相談と同程度の連携支援を目標とする。			

5 教育・文化・スポーツの振興

高校生自慢の手づくりホームページコンテスト事業費(教育委員会 高校教育課)

163万円

確かな情報活用能力と情報モラルを身に付けた高校生を育成するとともに、学校からの情報発信を活性化させるため、高校生によるホームページコンテストを実施する。

成 果 指 標	入賞作品公開ホームページのアクセス件数				情報モラルテストの県平均点			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	23,000件	25,000件	28,000件	—	65点以上	65点以上	65点以上
	生徒数や県教育分野ホームページのアクセス件数の伸びを参考にして、増加率10%を目標とする。				一定の情報モラルを身に付けたと判定する県平均点を65点とし、その水準以上を目指す。			

こども文化サマースクール開催事業費(教育委員会 文化振興課)

142万円

豊かな人間性を育むとともに、芸術文化活動を担う人材の育成を図るため、小学生を対象とした文化体験合宿を実施する。

成 果 指 標	文化活動に対する意欲が向上した子どもの割合			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	90%	90%	90%
	サマースクールに参加した児童のほとんどが、文化活動に対する意欲が向上することを目標とする。			

「愛媛の名工ふれあい展」開催事業費(教育委員会 文化振興課)

301万円

本県の優れた伝統工芸品の製作過程を名工により実演、紹介するとともに、芸術作品として鑑賞する機会を提供する。

成 果 指 標	「愛媛の名工ふれあい展」観覧者数				美術作品としての伝統工芸品に対する理解度が向上した人の割合及び新たに理解した小・中・高校生の割合			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	6,960人 (うち小・中・高校生 3,104人)	6,960人 (うち小・中・高校生 3,104人)	6,960人 (うち小・中・高校生 3,104人)	—	大人 80% 小・中・高校生 80%	大人 80% 小・中・高校生 80%	大人 80% 小・中・高校生 80%
	大人については、過去の美術館主催の企画展の1日当たり観覧者を基に算定した人数を、小・中・高校生については、松山教育事務所管内の対象者数の3~5%を目標とする。				大人については、多くの観覧者の理解度が向上することを、小・中・高校生については、多くの観覧者が新たに郷土愛媛について理解することを目標とする。			

えひめ国体推進スポーツ体験・交流事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 600万円

スポーツの底辺拡大と29年の国体開催に向けて、県民の意識向上を図る。

成 果 指 標	スポーツ体験・交流事業参加者数				国体開催認知度			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	13年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	8,600人	8,600人	13,000人	11.7%	30.0%	40.0%	50.0%
	類似事業等を参考として推計した参加者数を目標とする。				17年度以降は、参加者に国体に関するアンケートを実施。県スポーツ振興計画では、22年度に70%を目標としているため、19年度には過半数を目指す。			

「媛の国」柔道フェスティバル・イン武道館事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

1,737万円

柔道フェスティバルを開催することにより、武道館の活性化を図るとともに、柔道をはじめとするスポーツの振興や青少年の健全育成、国際化の推進を図る。

成 果 指 標	柔道大会及び柔道教室の観客・参加者数				国体少年部門・インターハイ・全国中学体育大会における柔道部門の8位以内入賞数			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	4,000人	1,000人	4,000人	5	—	8	10
	15年度開催の大会及び教室の観客・参加者数を基に、大会及び教室を開催する17、19年度は4,000人、教室のみの18年度は1,000人を目標とする。				上記3大会の種別数は、男女、団体個人合わせて34であるが、3年間で16年度の2倍の10となることを目標とする。			

6 環境先進県の実現

バイオマス利活用推進事業費(県民環境部 環境政策課)

4,223万円

休耕田等を活用した油糧作物からのバイオディーゼル燃料の生産・利活用・廃棄物の循環利用の総合的システムを推進するとともに、バイオマス利活用の普及促進を図る。

成 果 指 標	新技術開発の件数				モデル地区による実用化件数			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	2件	—	—	—	—	1件	1件
	当面の目標として、17年度に実施する2つの実証試験の新技術開発件数を目標とする。				実証試験の成果等を踏まえ、18年度以降、モデル地区を選定し、県内1か所において事業展開する。			

9 新しい地方自治の確立

特別徴収強化事業費(総務部 税務課)

2,524万円

自主財源である県税収入を確保するため、愛媛県徴収確保対策本部を設置し、滞納処分を前提とした整理活動を展開する。

成 果 指 標	県税徴収率				滞納繰越額の縮減			
	15年度(現状)	17年度	18年度	19年度	15年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	94.44%	95.45%	95.73%	96.04%	57億円	53億円	50億円	45億円
	5か年(20年度まで)で15年度の徴収率から約2%向上させる。				5か年(20年度まで)で15年度末での滞納繰越額から約15億円縮減する。			

愛媛地方税整理回収機構(仮称)設立準備費(総務部 税務課)

224万円

県と市町が協働して税収確保を図るため、愛媛地方税整理回収機構(仮称)の設立準備を進める。

成 果 指 標	愛媛地方税整理回収機構(仮称)の組織率			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	100%	—	—
指 標	現在のところ、設立予定時期が未定であるが、遅くとも18年4月までに全市町参加での設立を目標とする。			

旅費事務改革事業費(総務部 行政システム改革課)

3,761万円

旅費システムを17年度後半に試行的に導入する。

成 果 指 標	旅費の削減効果				人件費の削減効果			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	—	27,360千円	27,360千円	—	—	118,500千円	118,500千円
指 標	17年度は、システム整備を行う。18年度以降は、新システム導入による旅費削減効果(試算)を目標とする。				旅費事務の業務改善に伴う人件費削減効果(試算)を目標とする。			

えひめ夢提案制度運営事業費(企画情報部 企画調整課)

111万円

国の構造改革特区及び地域再生制度と合わせて、愛媛県版構造改革特区e-夢提案制度を創設する。

成 果 指 標	提案件数				提案に係る制度の見直し件数			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	20件	20件	—	—	2件	2件	—
指 標	国の特区と地域再生への県内からの提案件数が、14～15年度の合計で42件(県提出を除く規制項目単位)なので、当面、これを年間目標とする。				国の特区と地域再生で県内からの提案による制度の見直し件数が、14～15年度の合計で4件(県提出を除く)なので、当面、これを年間目標とする。			

合併市町周辺地域振興事業費(総務部 市町村課)

3億100万円

新市町では周辺となる旧市町村地域が、合併後も地域の活力と魅力を維持していけるよう、新しい地域づくり活動の取組みを支援する。

成 果 指 標	事業実施率				周辺地域活性化度			
	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度	16年度(現状)	17年度	18年度	19年度
	—	60%	80%	100%	15点	15点	15点	20点
指 標	実施3か年で、すべての周辺地域で事業を実施する。				周辺地域の活性化度を30点満点で、現状(15点)よりも向上させる。			

16年度認定分「愛媛スタンダード枠」対応事業一覧

29事業 11億7,948万円
 ※実績値は、原則16年10月末現在

1 雇用対策と新事業の創出

若年者就職支援センター事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,898万円

若年者の雇用サービス提供をワンストップ化し、総合的な就職支援を実施する。

成果指標	若年求職者の就職件数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	31件	150件	300件	350件
	国の学生職業相談室の就職件数及び事業内容から設定			
実績		16年度	17年度	18年度
		128件	-	-

若年者自立支援型訓練実施事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,518万円

高等技術専門校での訓練に加え、企業での研修や企業内実習訓練を実施することにより、若年者の就職促進を図る。

成果指標	入校者数(修了者数)				就職者数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	20人(0人)	0人(20人)	20人(0人)	-	-	20人	-
	各年度とも100%定員充足、修了を目指す。				訓練生が常用雇用されることを目標とする。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		22人(0人)	-	-		-	-	-

高校生職場体験活動充実事業費(教育委員会 高校教育課) 544万円

職場体験活動(インターンシップ)の推進により、高校生に勤労観・職業観を育てるキャリア教育を充実させる。

成果指標	高等学校卒業者の定着率				フリーター(働ける環境にありながら正規就職の意欲を持たない者)の数(全日制)			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	73.7%	74.0%	74.5%	75.0%	159人	140人	120人	90人
	定着率を全国平均以上にする。				フリーターとなる生徒数を100人未満にする。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		未定	-	-		未定	-	-

障害者職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)

6, 639万円

知的障害者を対象とした障害者能力開発モデル事業を実施するとともに、身体障害者を対象とした職業訓練を委託する。

成果指標	入校者数(修了者数) (上段:モデル事業、下段:委託事業)				就職者数 (上段:モデル事業、下段:委託事業)			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
指標	—	20人(20人)	20人(20人)	20人(20人)	—	20人	20人	20人
指標	—	20人(20人)	50人(50人)	50人(50人)	—	20人	50人	50人
目標	定員が100%充足し、全員が修了することを目標とする。				受講者全員が就職することを目標とする。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
実績		12人(-人)						
実績		18人(-人)	-	-		-	-	-

新規成長ビジネス創出等支援事業費(経済労働部 産業政策課)

5, 120万円

県内において新たに会社や事業所の開設等を行う者に対し、必要な初期的経費等を助成する。

成果指標	本補助制度を活用した開業数				新規常用雇用者数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
指標	—	10件	10件	10件	—	30人	40人	50人
目標	11~13年の平均製造業開設事業所数の約1割が本事業により開業することを目標とする。				開業による新規常用雇用者の増(1件平均3人)と、2年目以降も1名ずつ新規雇用者を増やすことを目標			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
実績		3件	-	-		6人	-	-

バイオ産業創出支援事業費(経済労働部 産業創出課)

1, 738万円

愛媛大学における無細胞生命科学工学の研究成果を県内の産業に結び付け、地域経済を活性化する方策を検討する。

成果指標	開発技術数 (研究発表、論文発表、特許出願件数)				技術移転数 (共同研究数、事業化数、成果の波及数)			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
指標	—	1件	2件	3件	—	—	1件	1件
目標	18年度までに各研究についてそれぞれ1件程度の技術開発を目標とする。				23年度までに各研究について1件ずつの技術移転を目標とする。(累計4件)			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
実績		0件	-	-		-	-	-

2 地域を支えるえひめ産業の再生

みかん産地再編緊急対策事業費(農林水産部 農産園芸課)

7,476万円

消費者本位の産地づくりや優良品種の導入等による将来を見据えた産地再編を緊急的に図る。

成果指標実績	再編産地の増加到達数				主要新品種(デコボン、せとか、まりひめ)の増加到達面積			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	—	30地区	60地区	90地区	—	500ha	1,000ha	1,600ha
目標	18年度までに90の生産集団が取り組むことを目標とする。				うんしゅうみかん・いよかんの再編対策(15年度作成)における18年度目標面積			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		25地区	—	—		284ha	—	—

愛媛銘柄豚開発事業費(農林水産部 畜産課)

2億652万円

生産者、流通業者並びに消費者等県民参加のもと「愛媛銘柄豚」を開発し、供給する体制を整備する。

成果指標実績	豚系統造成(銘柄豚作出)の進捗率				銘柄豚の年間生産額 (目標値はH21:10億円 H22:18億円)			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	—	25%	新豚舎で 実施 50%	新豚舎で 実施 75%	—	—	—	—
目標	愛媛銘柄豚を4年間(19年度)で作出(100%)する。				22年度の豚肉出荷頭数の約10%(4万頭)を銘柄豚とする。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		既存豚舎で 対応 25%	—	—		—	—	—

企業間連携促進事業費(経済労働部 産業政策課)

263万円

県内企業同士あるいは大学や公設試験場等とのコラボレーションによる新製品開発や事業化を促進する。

成果指標実績	「個別研究会等」への参加企業数				試作品段階にまで進んだ事例数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	—	30社	35社	40社	—	3件	5件	7件
目標	16年度は、大手との個別協議に前向きな企業数(21社)の約1.5倍が参加し、17年度以降5社ずつ増加。				過去2年の取組みで試作品段階にまで進んだ事例数程度の増加を目標とする。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		33社	—	—		3件	—	—

えひめ食品関連産業振興事業費(経済労働部 産業創出課)

1,283万円

百貨店等バイヤーを対象に商談会を開催し、高級品市場に向けた販路開拓を促進する。

成果指標実績	商談会における直接取引幹旋額				参加企業のうち取引に至った企業の割合			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	3,590千円	30,000千円	50,000千円	50,000千円	25.5%	30.0%	40.0%	40.0%
指標	農水産物や新商品開発支援による取扱品目の拡大や取引・物流体制の整備等により目標値を設定				新商品企画・開発支援による成約度の向上や対象マーケットに向けた戦略づくり支援の実施などにより、商談成約率の向上を図る。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		29,261千円	-	-		45.0%	-	-

3 防災対策の充実

自主防災組織結成支援事業費(県民環境部 消防防災安全課)

660万円

地域の防災力の向上を図り、風水害や南海地震等の大規模災害に備えるため、自主防災組織の結成を支援する。

成果指標実績	自主防災組織の組織率			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	22%	30%	40%	45%
指標	誇れる愛媛評価指標である17年度末目標値40%を達成するため、毎年10%程度の組織率アップを図る。			
実績		16年度	17年度	18年度
		29%	-	-

4 助け合い支え合う社会の実現

在宅介護研修センター運営事業費(保健福祉部 長寿介護課)

2,901万円

在宅介護研修センター管理費(保健福祉部 長寿介護課)

1,667万円

高齢者の尊厳を支えるケアの確立を図り、併せて介護給付費の増嵩の抑制を図るため、介護ボランティア等の育成や新しいスタイルの研修を行う在宅介護研修センターの運営及び管理を行う。

成果指標実績	研修参加者数				介護ボランティア研修参加者の行動者率			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	1,400人	2,000人	2,000人	-	30%	35%	40%
指標	地域ケア体制確立のため目標とする今後10年間の研修参加人数約20,000人を踏まえ、各年度を設定				本県のボランティア活動の行動者率より16年度を30%と設定し、その後状況を踏まえ上方修正する。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		2,500人	-	-		年度末調査予定	-	-

愛と心のネットワークモデル事業費(県民環境部 県民活動推進課)

287万円

地域住民相互の助け合い・支え合いの新たな取組みについて、その立ち上がりを支援する。

成 果 指 標 実 績	助け合い・支え合いの取組み団体数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	—	5団体	10団体	20団体
	16、17年度はモデル事業実施予定団体数とし、18年度はモデル事業数の2倍を目標とする。			
	16年度	17年度	18年度	
	8団体	—	—	

愛と心のネットワークシステム推進費(県民環境部 県民活動推進課)

2,034万円

助け合い・支え合いのボランティア活動を県内各地に普及させるため、市町の相談窓口の運営等を支援する。

成 果 指 標 実 績	相談窓口開設率				ボランティア仲介件数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	39%	60%	80%	100%	2,864件	3,300件	4,300件	5,600件
	18年度までに全市町村に相談窓口が開設されることを目標とする。				前年度比30%増を目標とする。(ただし、16年度は窓口開設が年度途中となるため15%増)			
	16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度	
	100%	—	—		年度末調査予定	—	—	

私立幼稚園子育て総合支援事業費(総務部 私学文書課)

8,592万円

総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進するため、預かり保育と子育て支援を併せて実施する私立幼稚園に対し助成する。

成 果 指 標 実 績	子育て相談又は園舎・園庭開放実施割合				長時間の預かり保育実施割合			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	54%	60%	70%	80%	5%	16%	20%	30%
	学校法人立幼稚園の8割実施を目標とする。				学校法人立幼稚園の3割実施を目標とする。			
	16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度	
	86%	—	—		21%	—	—	

男性参画の子育てサポート事業費(保健福祉部 子育て支援課)

1,970万円

女性だけでなく、男性の積極的な子育て参加を促進する。

成 果 指 標 実 績	男性参画の子育て支援団体数				男性参加者の割合			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	120団体	255団体	255団体	255団体	5%	10%	15%	20%
	男性参画子育て支援団体数を2倍程度まで増加させる。				男性参加者数を毎年5%増加させる。			
	16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度	
	190団体	—	—		22%	—	—	

5 教育・文化・スポーツの振興

えひめ授業の鉄人育成支援事業費(教育委員会 義務教育課)

115万円

児童生徒にとって、楽しく分かる授業を行い、特に優れた実績をあげている教員を「授業の鉄人」として選考し、他の教員の模範とすることで、教員全体の学習指導力の向上を図る。

成果	全学校に対する授業の鉄人公開授業累計参加者率				授業の分かる児童生徒の割合			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
指標	—	35%	70%	95%	—		小65%、中50%、高40%	小70%、中55%、高45%
目標	18年度までに各学校1人以上が参観できることを目標とする。				10年の文部省実施調査を参考に設定 全国平均は、小61.8%、中48.7%、高37.4%			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		未定	-	-		未定	-	-

確かな学力定着向上調査研究事業費(教育委員会 義務教育課)

646万円

新学習指導要領の目標を児童生徒がどの程度達成しているか現状を把握し、「確かな学力」の定着向上を図る有効な手立てについて実践的な調査研究を行う。

成果	県内の児童生徒の学習状況を比較した結果			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
指標		指標①		指標① +5%
目標	※16年度の指標①=県の正答率(%)-全国の正答率(%)			
実績		16年度	17年度	18年度
		未定	-	-

高校生学びのすすめ推進事業費(教育委員会 高校教育課)

1,110万円

「確かな学力」を身に付けた高校生を育成するため、学力の向上や個人の能力・資質を伸ばすための教育実践を行う。

成果	県内の大学等進学率と全国の大学等進学率との差			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
指標	3.4	1.5	2.0	2.5
目標	20年度に全国進学率を3.0上回ることを目標とする。			
実績		16年度	17年度	18年度
		未定	-	-

ハートなんでも相談員設置事業費(教育委員会 義務教育課)

1,224万円

生徒や保護者が気軽に何でも相談できる相談員を学校現場に配置し、相談体制の充実を図る。

成果	不登校生徒数の推移			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
指標	883人	対前年度95%	対前年度95%	対前年度95%
目標	毎年度5%ずつの減少を目標とする。			
実績		16年度	17年度	18年度
		578人	-	-

英語教員パワーアップ研修事業費(教育委員会 義務教育課)

261万円

県内の公立中学校、県立学校のすべての英語教員を対象に英語でのコミュニケーション活動を重視した研修を行う。

成果指標	英語による授業実施率				TOEICの資格取得率			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度(実績)	17年度	18年度
指標	—	40%	60%	80%	10%	30%	40%	50%
目標	毎年1/4実施し、19年度に100%とする。				19年度までに100%の資格取得率を目指す。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
実績		未定	-	-		未定	-	-

えひめ特別支援教育コーディネーター養成研修費(教育委員会 障害児教育課)

472万円

特別支援教育を進めるうえで中心的役割を担う特別支援教育コーディネーターを養成する。

成果指標	特別支援教育校内委員会の設置率				個別の教育支援計画の作成率			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
指標	60.6%	78.6%	86.6%	100%	—	—	34.9%	67.4%
目標	3年間で設置率100%を目標とする。				19年度で支援計画策定率100%を目標とする。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
実績		71.5%	-	-		-	-	-

6 環境先進県の実現

合併処理浄化槽設置整備事業費(県民環境部 廃棄物対策課)

3億5,902万円

市町が実施する合併処理浄化槽の整備に対して県が補助することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

成果指標	浄化槽普及率 (汚水処理人口/人口)				水質環境基準達成率 (達成水域数/類型指定水域数)			
	14年度(現状)	16年度	17年度	18年度	14年度(現状)	16年度	17年度	最終年度
指標	13.1%	14.1%	14.7%	15.2%	69%			100%
目標	全県域下水道化基本構想の中間目標(19年度15.3%(見込み))を達成することを目指し、各年度の目標値を設定				類型指定水域すべてが水質環境基準を超えないことを目標とする。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
実績		14.3%	-	-		74%	-	-

土壌環境浄化技術開発試験費(農林水産部 農業経営課)

234万円

硝酸性窒素による地下水汚染を低減化するための技術開発

成果指標	養液栽培廃液の浄化処理水の窒素濃度				オーダーメイド肥料の開発			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
指標	200ppm以下	→	→	60ppm以下	—	→	→	開発完了
目標	水質汚濁防止法に基づく規制値以下を目標とする。				本県の土壌条件や作物の肥料吸収特性に適した肥料を開発することを目標とする。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
実績		試験中	-	-		試験中	-	-

7 快適な生活環境の整備

産業廃棄物不法投棄未然防止対策費(県民環境部 廃棄物対策課)

1,333万円

悪質・広域・巧妙化する産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、不法投棄監視モニターの委嘱、産業廃棄物適正処理指導員の設置等、緊急対策を講じる。

成果指標	不法投棄箇所の改善率				モニター・110番の報告件数			
	14年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	73%	73%	75%	80%	—	160件	150件	140件
目標	指導強化により最終的に80%まで改善率を引き上げることを目標とする。				対策強化により報告件数が減少することを目標とする。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		73%	—	—		36件	—	—

8 交通・情報基盤の整備

1.5車線の道路整備モデル事業費(土木部 道路建設課)

1億円

産業拠点等にアクセスする未整備路線の離合困難箇所や急カーブで見通しが悪い箇所について、局部改良等による1.5車線の道路整備手法を取り入れ、短期間で緊急的に整備を行う。

成果指標	離合困難解消率			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	70.0%	77.0%	84.8%	90.2%
目標	概ね300mに1か所の割合ですべての車両が容易にすれ違うことが可能な延長の割合を90.2%とする。			
実績		16年度	17年度	18年度
		78.0%	—	—

えひめ地域ITリーダー養成支援事業費(企画情報部 情報政策課)

184万円

県とNPOが協働して地域ITリーダーを養成し、NPOによる県民を対象としたIT講習会の充実を図る。

成果指標	NPO法人によるITリーダーを活用したIT講習への参加者数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	—	—	1,440人	2,880人
目標	講習会に参加した県民の人数を目標値とする。			
実績		16年度	17年度	18年度
		548人	—	—

9 新しい地方自治の確立

健全財政推進事業費(総務部 財政課)

121万円

全庁一丸となって歳出削減の道筋を考え、基金等の繰入に依存しない財政体質の強化に取り組む。

成果指標実績	収支均衡に必要な財源の確保				研修受講本庁職員数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	0億円	225億円	271億円	370億円	0.0%	33.3%	66.6%	99.9%
	中期財政見通しにおける財源不足を解消するのに必要な相当額を目標値とする。				職員の意識改革により、基金等の繰入に依存しない財政運営の早期実現を目指す。			
		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		225億円	-	-		18.6%	-	-

新行財政システム導入検討費(総務部 行政システム改革課)

1,104万円

県民ニーズへの迅速な対応と効率的な行政運営を推進するため、業務の民間委託等の可能性調査、県出資法人のあり方、権限委譲について検討を行う。

成果指標実績	総務系業務の集中化・アウトソーシング等による検討項目数				検討を行う県出資法人数			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
	-	34件	100件以上		-	29法人	28法人	
	16年度は年間処理件数の多い業務の検討を行い、17年度以降は年間処理件数が少ない業務等に対象を拡大して検討する。				当面出資率25%以上の法人について検討を行い、17年度は16年度の検討結果から民営化等の対応が必要な法人を抽出する。			
		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
		34件	-	-		29法人	-	-

16年度で事業が終了した「愛媛スタンダード枠」対応事業

木質系廃棄物有効利用推進事業費(県民環境部 環境政策課)

製材業等から発生するスギやヒノキの樹皮を有効利用した製品化技術を確立するとともに、県内企業への技術提供を行う。

成果指標	事業化企業数(樹皮ボード事業)				事業化企業数(雑草抑制材事業)			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
指標	—	—	1社以上		—	—	1社以上	
目標	企業において事業化されることを目標とする。				企業において事業化されることを目標とする。			
実績		16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
実績		0社	—	—		0社	—	—

県庁案内システム改善事業費(総務部 総務管理課)

案内図の位置及びデザイン等について専門業者に提案させ、審査会で検討した上で案内システムを改善し、県民サービスの向上を図る。

成果指標	来庁者の満足度			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
指標	—	—	100%	
目標	全職員が来庁者に対し親切な対応を心掛けるソフト面の充実と合わせて満足度100%を目指す。			
実績		16年度	17年度	18年度
実績		—	—	—

喫煙対策推進費(総務部 総務管理課)

現在の喫煙コーナーをたばこの煙が拡散する前に屋外に排出する方式に改善する。

成果指標	県有施設受動喫煙防止対策達成率			
	15年度(現状)	16年度	17年度	18年度
指標	81%	100%		
目標	完全分煙又は完全禁煙の実施により、16年度の達成を目指す。			
実績		16年度	17年度	18年度
実績		100%	—	—